

# これからの とりくみ!!!



## 府政の状況

平成20年2月  
当時の知事が、財政非常事態宣言  
「今の大阪府は破綻会社と同じや!!!」  
前任女性知事時代の毎年の単年度赤字、累積赤字、さらには借金返済の為に貯金である減債基金約5200億円を使ってしまい、財政健全化団体手前になる。

平成20年6月  
財政再建プログラム(案)を公表  
収入の範囲内で予算を組む。人件費、事業費、補助金、助成事業、出資法人等、すべての事業をゼロベースで見直す。

平成22年10月  
大阪府財政構造改革プラン(案)を公表  
他府県と比較し事業を見直し更なる改革に取り組む。規律ある財政運営の確立の為基本的な財政運営のあり方を定める条例について検討。

平成23年12月  
減債基金積立不足額の解消時期について「令和19年度を目標」と明記し議会にて条例可決  
知事を始め特別職、職員の人件費、各種団体への補助金の見直し等、これらの改革プログラムにより毎年数百億円の減債基金積立不足額を還元してきた。多くの方々の努力の結果、不足額約5200億円は令和6年度には積み終える見込みである。

## 今後取り組むこと

今後は少子高齢社会、労働人口減、税収減、社会保障費の増大する社会に対応する為、都構想に代表される改革を更に進め、無駄を省き知恵を出し、元気な大阪、大大阪、そして副首都たる街へ進化させていく挑戦に挑んでいきます。

## 日本の状況

日本を取り巻く状況は、内政、外交ともに行き詰まった閉塞状態におかれております。隣国である韓国との不正常な関係、覇権主義を推し進める中国との関係、いつ暴発するかわからない北朝鮮や、話が進まないロシアとの領土問題など、目まぐるしく動く国際情勢の中、日本には適格な判断が求められております。

また、内政に目を向けても経済が低迷する中、断行された消費税の引き上げによる経済の更なる悪化の懸念、増え続ける社会保障費、収入による教育の格差など問題が山積しております。

日本維新の会は「自立する国家」「自立する地域」「自立する個人」の実践を理念に掲げ、身を切る改革を実行しております。

## 今後取り組むこと

国民には痛みを求める中、政治家や公務員の給与だけをアップするような不公平な政治とは断固戦って参ります。また、大阪では既に実現している「保育園から大学、大学院までの教育の完全無償化」なども、全国で実現するためには、憲法の改正が不可欠です。我々、日本維新の会は「統治機構改革」「既得権の打破」を実現するための、憲法改正議論を真摯に進め、日本の未来を切り開いてまいります。



大阪府議会議員

山本しんご やまもと

衆議院議員

うらの靖人 やすと



## 松原市の状況

いま、日本国内は、教育の荒廃、財政の危機、社会保障の不安、経済の低迷、などを抱えている状況です。もちろん松原市民もこの状況に直面しています。

この状況を打破していくために、市民との距離が国や府よりも近い松原市は松原市民の困りごとや不安に対応した事業を実施しなければなりません。しかし、自主財源が少なく市民のための事業に自由に使えるお金の余裕がないのが松原市の現状です。今後は、市民ニーズに応えられるよう、財源の確保に向けた努力が今以上に必要だと考えています。

## 今後取り組むこと

- 1.議会力向上:**松原市の監視と政策提案ができる議会になることが市をよりよくする第一歩。  
→議会機能の拡充と市民に向けた参加型の議会を目指した議員のレベルアップ、議員数の削減
- 2.行財政改革:**市民のための事業ができるお金を生み出す工夫が必要。  
→公共施設マネジメントの実施、不要な事業の廃止と必要な事業への投資、公会計制度導入、未収金(国保・税金など)及び生活保護費不正受給の対策強化
- 3.子育て教育の充実:**いじめ、虐待、DV、貧困、SOSを早期にキャッチするのが市町村の役割。  
→子育て相談事業の充実、子育て専門部署の設置、DV対策の独自センター設置
- 4.災害につよいまちづくり:**職員が危機感を持ち災害時の市の役割を明確に示すことが重要。  
→行政の危機管理能力の強化、地区防災計画の作成、市民の防災活動補助金設置と支援の強化



松原市議会議員

なべたに 悟 なべたに ごとし

松原市議会議員

平野 良子 ひらの りょうこ

国・府・市政に関するご意見・ご相談はこちらへ

浦野靖人事務所  
TEL 072-330-6700  
FAX 072-336-0037

山本しんご事務所  
TEL 072-338-8880  
FAX 072-338-8880

平野良子事務所  
TEL 072-335-9999  
FAX 072-344-5441

鍋谷 悟事務所  
TEL 072-333-2211  
FAX 072-333-4455